

産地パワーアップ事業評価書

都道府県名	※ 事業実施地区数 ア	※ 評価対象外地区数 イ	評価対象地区数 ア-イ	※ 成果目標の平均達成率 (%)	評価対象地区数のうち、都道府県が地域協議会へ改善指導を必要とした地区数	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要の有無	【参考】 評価対象地区数のうち、達成率80未満の地区数	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
新潟県	20	16	4	9%	4	有	4	<p><大豆> 従来品種の「エンレイ」については、開花期の干ばつと収穫期の連続降雨、高収益性品種の「里のほほえみ」については、開花期以降に高温少雨の日が続き、分枝数、開花数が減少したことにより、生産量が落ち込み、単位面積当たりの販売額である成果目標を達成することができなかった。 今後は、排水対策、中耕培土の確実な実施により生育促進に努めるとともに、好天を逃さず適期に収穫を行うなど、産地全体でさらに気象変動に対応した大豆栽培技術の指導を徹底する必要がある。</p> <p><水稲> 2地区とも上越地域の地区であり、令和元年度産については、干ばつによる品質低下・収量低下があり、10aあたりの収量は503kgと県平均に比べ39kg少なくなっている。 目標未達の原因としては、中山間地域については、夏の干ばつにより、天水の棚田では、ため池の水がなくなり、乳白米が発生した。また、平場では、夏期の異常高温で登熟不良によるくず米発生等による減収や、計画していたような多収性品種への導入転換が出来ていなかったためコスト低減の目標を達成することが出来なかった。 今後は、産地として気象変動に対応した栽培技術指導を徹底するとともに、コシヒカリからの品種転換が進むような、新品種の栽培技術向上をに力を入れ収益性の向上を図る必要がある。</p>	県の成果目標の平均達成率は9%で未達成であった。評価対象地区4地区全てが未達成となった。未達成の主な原因は台風や夏の干ばつ・高温被害によるものであり、県の気象変動に対応した栽培指導等により、安定的な出荷のため地域の関係機関と連携した取組を実施し、早期に目標の達成を図る必要がある。また、県に対して改善措置の提出を求める。
富山県	23	15	8	62%	3	有	3	<p>評価対象8地区のうち、成果目標を達成したのは5地区となった。面積の集積・拡大、単収の増加により、目標達成ができた地区がある一方で、生産面積や単収・品質の伸び悩みにより未達成の地区も見受けられた。未達成の地区については、地域協議会に対して改善計画の作成を指導し、達成率が90%以上となるまで関係機関と連携し指導に努める。</p>	県の成果目標の平均達成率は62%で未達成であった。評価対象地区8地区のうち5地区は達成、3地区は未達成となった。未達成の主な原因は、生産面積や単収・品質の伸び悩みによるものであり、県の指導により、安定的な出荷のため地域の関係機関と連携した取組を実施し、早期に目標の達成を図る必要がある。また、県に対して改善措置の提出を求める。
石川県	47	27	20	75%	5	無	5	<p>目標を達成できなかった5地区のうち、水稲では、ほ場の軟弱地盤対策としてのセメント改良、農業機械、設備の保守修繕費等が突発的に発生し、当初想定していた以上に経費がかさんだ。また、野菜では、暖冬の影響等により、生産量の落ち込みが、単位面積当たりの販売額に影響し、目標を達成できなかった。今後は、更なる面積拡大やコスト削減を図り、また、県の普及指導員、市町、石川県経営構造対策事業推進委員による巡回、指導、助言を行うなどにより、目標達成できるよう支援していく。</p>	県の成果目標の平均達成率は75%で未達成であった。評価対象地区20地区のうち15地区は達成、5地区は未達成となった。未達成の主な原因は暖冬による生産量の低下や当初想定しない保守修繕経費の発生などによるものであり、県の指導により、安定的な出荷のため地域の関係機関と連携した巡回、指導、助言などの取組を実施し、早期に目標の達成を図る必要がある。また、県に対して改善措置の提出を求める。
福井県	11	11	0	-	0	無	0	<p>産地パワーアップ計画における成果目標に達していない地域協議会については、原因と改善すべき点を追求するように求め、目標年度までに達成できるよう指導する。また、すでに成果目標に達している地域協議会については、引き続き達成状況を維持できるように、計画的な取り組みを求める。</p>	-

※ア：平成29年度に事業を実施した地区数
イ：次年度以降に評価を実施する地区数（複数年にわたり事業を実施又は果樹の改植の取組を実施した地区等）
平均達成率：100%を超えるものは100%、マイナスのものは0%として都道府県毎に平均目標達成率を算出